

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 ADVANEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	16,437,085	16,134,970	16,680,665	33,221,624	32,844,661
経常利益又は経常損失(△) (千円)	792,368	509,299	△435,648	1,733,213	433,652
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	294,340	164,156	△1,115,774	663,917	481,723
純資産額 (千円)	10,096,665	13,303,438	11,785,730	10,794,425	13,354,435
総資産額 (千円)	26,630,152	27,336,056	25,911,904	26,904,442	27,339,973
1株当たり純資産額 (円)	253.56	275.13	247.64	271.19	282.16
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	7.38	4.12	△28.06	16.67	12.10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	40.0	38.0	40.1	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,956	1,587,540	147,360	2,883,156	1,975,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,062,735	△376,765	△1,077,838	△1,944,347	△535,700
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,094,158	△137,188	△302,593	△1,943,620	△855,618
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,885,726	5,014,488	3,422,437	3,895,983	4,571,783
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	2,550 (218)	2,548 (240)	2,397 (271)	2,708 (227)	2,375 (248)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため又、第60期中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,067,418	6,525,468	6,107,478	15,191,756	13,153,071
経常利益又は経常損失(△) (千円)	113,505	74,310	△208,349	151,965	△65,452
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	66,942	252,758	△890,797	139,571	467,714
資本金 (千円)	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610	3,451,610
発行済株式総数 (株)	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637	40,155,637
純資産額 (千円)	6,473,772	6,763,740	5,737,670	6,643,021	6,788,438
総資産額 (千円)	16,830,685	15,963,409	14,381,876	16,140,274	15,863,750
1株当たり純資産額 (円)	162.58	170.01	144.35	166.90	170.70
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	1.68	6.35	△22.40	3.50	11.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.50	3.50
自己資本比率 (%)	38.5	42.4	39.9	41.2	42.8
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	379 (75)	448 (112)	462 (117)	373 (75)	444 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため又、第60期中間会計期間は、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当企業集団は当社、連結子会社18社、非連結子会社4社で構成され、精密ばねの製造販売、精密組立部品の製造販売、モーターの製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

① 精密ばね事業

精密ばね事業のADVANEX ENGINEERING CENTRE(ASIA) PTE.LTD.、KATO SPRING(VIETNAM) LTD.は、当中間連結財務諸表における重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

② 精密組立部品事業

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

③ モーター事業

主な事業内容および主な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

精密ばね事業のADVANEX ENGINEERING CENTRE(ASIA) PTE.LTD.、KATO SPRING(VIETNAM) LTD.は、当中間連結財務諸表における重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密ばね事業	1,538 (217)
精密組立部品事業	790 (54)
モーター事業	35 (-)
全社(共通)	34 (-)
合計	2,397 (271)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	462 (117)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、KATO SPRING(SINGAPORE)PTE.LTD. の Metal Industries Workers Union を除き労働組合を結成しておりませんが、労使の関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、輸出の増加と企業収益の改善が続き、景気は緩やかに拡大しました。当社関連市場については、携帯電話市場において国内・海外ともに出荷台数の増加が続き、プリンター市場においてカラーレーザープリンターの需要が好調でした。

こうした中で、当社は7月に発生した中越沖地震によって柏崎工場の操業に影響を受けたものの、精密ばね事業においてOA機器向けや自動車向けの製品販売に力を入れ、また、欧米において当社の独自技術であるタンダレス・コイルスレッドの拡販を行い、前年同期に比べ売上を伸ばしましたが、原材料価格高騰の影響のため利益面は悪化しました。携帯電話向けのヒンジユニットを主とする精密組立部品事業においては、海外市場向けの製品開発の遅れにより売上高が前年同期に比べ大幅に減少し、それに伴い利益も大幅に減少しました。またモーター事業においては、不採算製品の売上増加により、売上高は伸びたものの利益面では損失となりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ3.4%増の16,680,665千円となりましたが、製造原価の増加に加え、コンサルタント費用の発生や海外子会社増加に伴う販売費・一般管理費増加により、営業損益は前年同期に比べ869,057千円減少し426,802千円の損失、経常損益は同944,947千円減少し435,648千円の損失を計上いたしました。また、地震で被害を受けた工場設備の復旧費用に伴い特別損失が発生したことと、繰延税金資産の取り崩し(591,954千円)を行ったことにより、中間純損益は前年同期に比べ1,279,931千円減少し1,115,774千円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①精密ばね事業

国内でOA機器や自動車向け販売が伸びたことや欧米でタンダレス・コイルスレッドの販売が好調だったことにより、売上高は前年同期比12.0%増の10,025,674千円となりましたが、ステンレス材等の原材料価格高騰の影響により、営業損益は前年同期に比べ500,402千円減少し241,615千円の損失となりました。

②精密組立部品事業

主力のヒンジユニット販売において、国内市場向けでは市場ニーズに合った高機能製品の売上が伸びたものの、海外市場向けでは開発の遅れから新機種投入が遅れたため、売上高が大幅に減少しました。このため売上高は前年同期比16.7%減の3,827,867千円となり、営業損益は前年同期に比べ247,642千円減少し132,592千円の損失となりました。

③モーター事業

住宅関連機器や健康機器市場向け製品の売上が伸びたことにより、売上高は2,827,123千円(前年同期比9.4%増)となりました。しかしながら、これらの製品の採算性が低いため営業損益は前年同期に比べ121,734千円減少し58,813千円の損失となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①日本

日本国内の売上高は11,630,802千円と前年同期と比べ3.1%の減収となると共に、営業損益は前年同期に比べ811,224千円減少し、638,123千円の損失となりました。これはヒンジユニットを主力製品とする株式会社ストロベリーコーポレーションの売上高減少とそれに伴う利益減少、原材料価格高騰の影響による当社単体の損失幅の

拡大、モーター事業を行うフジマイクロ株式会社の不採算製品の販売増に伴う業績悪化によります。

②米国

主に航空機市場向け雌ねじ補強部品であるタンダレス・コイルスレッドの販売拡大やばね材の売上増加により、売上高は1,219,038千円（前年同期比36.2%増）、営業利益は122,141千円（同39.4%増）となりました。

③ヨーロッパ

タンダレス・コイルスレッドの販売が好調だったことにより、売上高は834,722千円（前年同期比25.5%増）、営業利益は111,327千円（同90.5%増）となりました。

④アジア

中国の上海、大連で自動車向けや電子デバイス向け部品の売上が伸びたものの、当中間期から連結対象に加えたベトナムとシンガポールの新会社の創業赤字により、売上高は2,996,102千円（前年同期比16.3%増）となりましたが、営業損益は前年同期に比べ140,849千円減少し12,589千円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1,149,345千円減少し、3,422,437千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は147,360千円増加しました。仕入債務の増加と、減価償却費による資金留保による資金増が主な要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,077,838千円減少しました。有形固定資産の取得による資金減が主な要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は302,593千円減少しました。借入金の返済と配当金支払による資金減が主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	9,180,931	7.4
精密組立部品事業	942,913	14.0
モーター事業	2,612,343	△5.9
合計	12,736,188	4.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記金額の他に商品仕入実績として、精密ばね事業248,016千円、精密組立部品事業1,641,449千円があります。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	9,303,969	1.7	1,686,516	△37.7
精密組立部品事業	3,616,629	△24.1	453,327	△64.1
モーター事業	2,868,079	6.4	950,000	7.6
合計	15,788,678	△4.9	3,089,844	△36.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
精密ばね事業	10,025,674	12.0
精密組立部品事業	3,827,867	△16.7
モーター事業	2,827,123	9.4
合計	16,680,665	3.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 材料市況の高騰への対応

前連結会計年度から当中間連結会計期間にかけて非鉄金属市況が高騰し、当社製品の主要な材料であるステンレス、真鍮等の価格が高騰した影響を受け、原材料コスト上昇により当社の収益性が悪化致しました。

このような事業環境の変化のもとでも収益力を維持すべく、顧客に対して適正な利潤を確保できる水準へ納入価格を見直す働きかけを強化するほか、品質を維持しつつ安価な調達を可能とするためグローバルに材料調達先を開拓し、またニッケルのプライムレートの影響を受けない新素材を顧客に提案するといった施策を積極的に進めております。

さらに、設計・製造方法変更による歩留り改善など、原価低減への取り組みも強化することで、収益性の維持・改善を図ってまいります。

(2) 第一化成グループとの相乗効果の実現

平成19年10月に当社グループに加わった第一化成グループは、プラスチック射出成形部品を得意としており、金属加工部品を得意とする当社との組み合わせにより、多大な相乗効果の実現が可能です。

精密ばねやモーターといった金属部品は、プラスチック成形部品に組み込まれることが多いため、両グループがこれまで培ってきた開発・設計技術を融合し、両部品を組み合わせることで、これまで以上に付加価値の高い商品開発を行うことが可能となりました。

また、第一化成グループは、OA機器市場と自動車関連市場という、当社グループが従来から重点を置く市場に強みを持っており、相互の優良顧客基盤の活用によるさらなる営業力強化も可能です。

さらに、中国、マレーシアといった海外生産・販売拠点での協力体制構築により、海外事業の深化・拡大も期待できます。

このような販売、生産・商品開発といった多方面における、国内外での協力体制構築を行うことにより、グループ拡大による相乗効果を最大限に発揮できるよう努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、株式会社アドバネクスは、平成19年9月10日開催の臨時取締役会において、第一化成ホールディングス株式会社の株式および新株予約権付社債を取得し、同社を子会社化することについて基本合意書を締結しておりましたが、平成19年10月4日に株式取得手続きが完了し、子会社となりました。

概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の目的

当社グループの精密ばね、ヒンジユニット、モーター技術に、第一化成グループが保有するプラスチック射出成形技術を加えることで、組立部品における製品開発力の強化を図るとともに、OA機器市場および自動車市場に向けて両社の販売力の統合・強化を図ることで、事業の一層の拡大と企業価値向上を目的としたものであります。

2. 株式を取得した子会社の概要

(1) 商号	第一化成ホールディングス株式会社
(2) 代表者	代表取締役 尾高 宏
(3) 所在地	栃木県下野市下古山154番地
(4) 設立年月日	平成元年8月11日
(5) 主な事業の内容	第一化成株式会社およびM. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の管理業務
(6) 決算期	3月31日
(7) 従業員数	役員以外の従業員はいない(平成19年3月31日現在)
(8) 資本金	100,000千円

3. 最近事業年度における業績の動向（連結）

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	13,970,505千円	12,105,548千円
営業損失	498,142千円	85,086千円
経常損失	250,238千円	11,268千円
当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,729,017千円	1,942,448千円
総資産	8,671,859千円	6,856,759千円
純資産	△1,327,896千円	1,686,469千円

4. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

- (1) 株式取得価額 2,558,605千円（44,590株）
- (2) 新株予約権付社債取得価額 450,000千円
- (3) 取得後の持分比率 100.0%

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、超精密金属加工技術・成形技術、精密組立技術をはじめとする生産技術の革新や、生産性のさらなる向上に向けての研究開発活動を行っております。この結果、当中間連結会計期間における研究開発費は、総額246,677千円となり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は以下のとおりとなっております。

(精密ばね事業)

当社のグループの技術の原点でもある精密ばねは、押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等であり、研究開発費は、101,664千円であります。

(精密組立部品事業)

インサートモルディング製品、高性能ユニット部品等の超精密・高耐久性を考慮した新製品の開発に取り組み、当社および株式会社ストロベリーコーポレーションにおける研究開発費は、144,341千円であります。

(モーター事業)

主に健康機器用アクチュエーター等の研究用として、フジマイクロ株式会社における研究開発費は、671千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	40,155,637	東京証券取引所 市場第一部	—
計	40,155,637	40,155,637	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	40,155,637	—	3,451,610	—	862,902

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケアンドケ	東京都北区田端6-1-1	3,150	7.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,899	4.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,205	3.00
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	891	2.22
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	821	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	801	1.99
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	559	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	465	1.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	321	0.80
加藤 雄一	東京都文京区	287	0.72
計	—	10,400	25.9

(注) 上記のほか自己株式407千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.01%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,631,000	38,631	—
単元未満株式	普通株式 1,117,637	—	—
発行済株式総数	40,155,637	—	—
総株主の議決権	—	38,631	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式880株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端6-1-1	407,000	—	407,000	1.01
計	—	407,000	—	407,000	1.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	225	240	263	258	238	192
最低(円)	210	209	222	216	171	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第59期中(連結・個別) 新日本監査法人

第60期中(連結・個別) 太陽A S G監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金	※2	5,211,417		3,616,098		4,766,473		
2 受取手形および売掛金	※4	8,645,214		8,839,377		8,596,444		
3 たな卸資産		3,480,494		3,847,634		3,764,773		
4 繰延税金資産		111,921		23,659		147,617		
5 その他		491,333		479,348		726,689		
貸倒引当金		△27,452		△26,658		△20,983		
流動資産合計		17,912,928	65.5	16,779,458	64.8	17,981,016	65.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物および構築物	※2	2,576,956		2,480,675		2,530,318		
(2) 機械装置および 運搬具	※2	3,045,829		3,611,583		3,316,160		
(3) 土地	※2	1,040,193		1,033,210		1,040,617		
(4) その他		744,129		789,482		735,267		
有形固定資産合計		7,407,109	27.1	7,914,952	30.5	7,622,364	27.9	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		105,834		108,939		97,336		
(2) のれん		58,288		96,453		95,302		
(3) その他		43,130		39,352		41,241		
無形固定資産合計		207,254	0.8	244,746	0.9	233,880	0.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,111,422		612,527		732,122		
(2) 繰延税金資産		319,973		1,698		379,869		
(3) その他		427,239		407,859		440,174		
貸倒引当金		△49,870		△49,338		△49,454		
投資その他の 資産合計		1,808,765	6.6	972,747	3.8	1,502,712	5.5	
固定資産合計		9,423,128	34.5	9,132,445	35.2	9,358,957	34.2	
資産合計		27,336,056	100.0	25,911,904	100.0	27,339,973	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		3,993,093		4,610,275		4,097,462		
2	※2	2,801,531		2,127,145		1,697,656		
3	※2	1,266,400		2,474,000		1,957,200		
4		224,875		84,380		199,275		
5		201,266		268,305		246,955		
6		924,998		1,104,851		1,372,860		
		9,412,165	34.4	10,668,959	41.2	9,571,410	35.0	
II 固定負債								
1	※2	2,874,124		1,519,461		2,590,071		
2		561,200		714,787		602,296		
3		938,179		994,716		975,085		
4		43,305		50,885		47,095		
5		203,642		177,364		199,579		
		4,620,452	16.9	3,457,214	13.3	4,414,127	16.2	
		14,032,618	51.3	14,126,174	54.5	13,985,538	51.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		3,451,610	12.6	3,451,610	13.3	3,451,610	12.6	
2		2,577,507	9.4	2,576,736	9.9	2,577,240	9.4	
3		4,667,895	17.1	3,703,363	14.3	4,985,462	18.2	
4		△124,230	△0.4	△132,447	△0.5	△128,724	△0.4	
		10,572,782	38.7	9,599,263	37.0	10,885,588	39.8	
II 評価・換算差額等								
1		300,729	1.1	96,162	0.4	117,885	0.4	
2		72,630	0.3	147,680	0.6	217,115	0.8	
		373,359	1.4	243,842	1.0	335,000	1.2	
III 少数株主持分								
		2,357,296	8.6	1,942,623	7.5	2,133,846	7.8	
		13,303,438	48.7	11,785,730	45.5	13,354,435	48.8	
		27,336,056	100.0	25,911,904	100.0	27,339,973	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,134,970	100.0	16,680,665	100.0	32,844,661	100.0
II 売上原価		12,096,163	75.0	13,290,302	79.7	25,033,067	76.2
売上総利益		4,038,807	25.0	3,390,362	20.3	7,811,594	23.8
III 販売費および 一般管理費							
1 発送費		271,600		303,265		508,894	
2 給料手当		1,075,091		1,178,674		2,844,264	
3 賞与引当金繰入額		73,263		84,586		98,875	
4 退職給付引当金 繰入額		25,494		36,366		43,165	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		9,517		3,790		13,127	
6 減価償却費		95,525		105,735		201,481	
7 その他の経費		2,046,058	22.3	2,104,746	22.9	3,763,164	22.8
営業利益又は 営業損失(△)		442,254	2.7	△426,802	△2.6	338,619	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		21,757		25,116		45,232	
2 受取配当金		10,457		6,245		15,869	
3 受取地代家賃		1,534		1,421		6,443	
4 保険関連収入		4,331		3,528		19,044	
5 為替差益		74,390		—		85,292	
6 その他の営業外 収益		37,158	0.9	50,737	0.5	77,069	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		43,484		54,460		92,723	
2 為替差損		—		6,694		—	
3 品質対策費用等		18,679		7,315		20,507	
4 その他の営業外 費用		20,422	0.4	27,425	0.6	40,689	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		509,299	3.2	△435,648	△2.6	433,652	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,241		5,007		2,438	
2 投資有価証券 売却益		—		—		424,209	
3 その他の特別利益	※2	12,300	0.0	168	0.0	18,267	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,142		19		3,665	
2 固定資産処分損	※4	4,038		6,278		6,124	
3 減損損失	※5	—		—		4,145	
4 固定資産圧縮損	※6	10,821		—		10,821	
5 災害損失		—		96,635		—	
6 その他の特別損失	※7	693	0.1	3,491	0.6	1,511	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		506,144	3.1	△536,898	△3.2	852,299	2.6
法人税、住民税 および事業税		209,836		88,641		358,612	
法人税等調整額		72,474	1.7	618,566	4.2	149,564	1.6
少数株主利益		59,676	0.4	△128,331	△0.8	△137,601	△0.4
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)		164,156	1.0	△1,115,774	△6.7	481,723	1.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,451,610	2,577,601	4,643,051	△118,099	10,554,163
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△139,312		△139,312
中間純利益			164,156		164,156
自己株式の取得				△7,910	△7,910
自己株式の処分		△94		1,779	1,685
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△94	24,844	△6,130	18,619
平成18年9月30日残高 (千円)	3,451,610	2,577,507	4,667,895	△124,230	10,572,782

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	288,586	△48,324	240,261	2,380,178	13,174,603
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					△139,312
中間純利益					164,156
自己株式の取得					△7,910
自己株式の処分					1,685
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の 変動額(純額)	12,142	120,955	133,098	△22,882	110,215
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	12,142	120,955	133,098	△22,882	128,835
平成18年9月30日残高 (千円)	300,729	72,630	373,359	2,357,296	13,303,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	3,451,610	2,577,240	4,985,462	△128,724	10,885,588
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△139,183		△139,183
中間純損失			△1,115,774		△1,115,774
自己株式の取得				△5,224	△5,224
自己株式の処分		△503		1,501	998
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△27,141		△27,141
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	△503	△1,282,098	△3,723	△1,286,324
平成19年9月30日残高 (千円)	3,451,610	2,576,736	3,703,363	△132,447	9,599,263

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	117,885	217,115	335,000	2,133,846	13,354,435
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当					△139,183
中間純損失					△1,115,774
自己株式の取得					△5,224
自己株式の処分					998
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△27,141
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△21,723	△69,434	△91,157	△191,222	△282,380
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	△21,723	△69,434	△91,157	△191,222	△1,568,704
平成19年9月30日残高 (千円)	96,162	147,680	243,842	1,942,623	11,785,730

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,451,610	2,577,601	4,643,051	△118,099	10,554,163
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△139,312		△139,312
当期純利益			481,723		481,723
自己株式の取得				△13,260	△13,260
自己株式の処分		△361		2,636	2,274
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△361	342,411	△10,624	331,425
平成19年3月31日残高 (千円)	3,451,610	2,577,240	4,985,462	△128,724	10,885,588

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	288,586	△48,324	240,261	2,380,178	13,174,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△139,312
当期純利益					481,723
自己株式の取得					△13,260
自己株式の処分					2,274
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△170,701	265,440	94,738	△246,332	△151,593
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△170,701	265,440	94,738	△246,332	179,831
平成19年3月31日残高 (千円)	117,885	217,115	335,000	2,133,846	13,354,435

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		506,144	△536,898	852,299
減価償却費		507,096	670,203	1,176,136
のれん償却額		10,119	11,878	19,671
貸倒引当金の増減額(減少:△)		5,141	5,698	△2,185
賞与引当金の増減額		3,974	23,093	48,093
退職給付引当金の増減額		42,669	19,672	79,579
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△296,455	3,790	△292,665
受取利息および受取配当金		△32,214	△31,361	△61,102
受取地代家賃		△1,534	△1,421	△6,443
保険関連収入		△4,331	△3,528	△17,220
支払利息		43,484	54,460	92,723
為替差損益		△1,652	△2,634	△25,646
固定資産売却益		△1,241	△5,007	△2,438
固定資産売却損		1,142	19	3,665
固定資産処分損		4,038	6,278	6,124
投資有価証券売却益		—	—	△424,209
投資有価証券売却損		570	841	690
災害損失		—	96,635	—
売上債権の増減額(増加:△)		475,717	△262,703	570,331
たな卸資産の増減額		△253,285	△84,961	△502,869
仕入債務の増減額		301,427	480,782	360,373
未払消費税等の増減額(減少:△)		43,551	140,596	△73,468
その他		591,757	△123,680	726,980
小計		1,946,119	461,753	2,528,416
利息および配当金の受取額		31,877	32,378	60,805
地代家賃の受取額		1,744	1,421	6,653
保険関連収入の受取額		4,331	3,528	17,220
利息の支払額		△43,169	△91,040	△92,112
災害損失の支払額		—	△96,635	—
法人税等の支払額		△353,363	△164,045	△545,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,587,540	147,360	1,975,232

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△810,789	△1,007,061	△1,391,888
有形固定資産の売却による収入		11,319	31,412	27,038
無形固定資産の取得による支出		△38,348	△26,914	△45,648
無形固定資産の売却による収入		—	—	89
投資有価証券の取得による支出		△102,005	△135,884	△182,467
投資有価証券の売却による収入		41,337	61,750	695,107
関係会社株式の取得による支出		△69,973	△39,829	△238,572
関係会社株式の売却による収入		—	—	18,559
定期預金預入による支出		△6,637	△3,150	△284,167
定期預金払出による収入		410,000	3,000	690,000
その他投資による支出		△420	△1,679	△1,517
その他投資による収入		188,752	40,518	177,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376,765	△1,077,838	△535,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△104,960	425,547	△1,226,254
長期借入れによる収入		439,461	—	1,589,886
長期借入金の返済による支出		△257,200	△553,200	△1,000,400
自己株式の取得による支出		△7,910	△5,224	△13,260
自己株式の処分による収入		1,779	1,501	2,636
親会社による配当金の支払額		△138,795	△138,932	△139,312
少数株主への配当金の支払額		△69,563	△32,285	△68,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		△137,188	△302,593	△855,618
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		44,917	△7,550	91,885
V 現金および現金同等物の増加額又は 減少額(減少:△)		1,118,504	△1,240,622	675,799
VI 現金および現金同等物期首残高		3,895,983	4,571,783	3,895,983
VII 新連結子会社期首残高		—	91,276	—
VIII 現金および現金同等物中間期末(期末) 残高	※1	5,014,488	3,422,437	4,571,783

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は子会社のうち16社を連結の範囲に含めております。当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社数および連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 16社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アキュレイト ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U. K.) LIMITED ・KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (M) SDN. BHD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. <p>なお、カトウスプリング株式会社は平成18年5月1日をもって当社が吸収合併し、解散いたしました。</p> <p>また、FUJI MICRO (HONG KONG) LIMITEDは、平成18年7月21日をもって解散いたしました。</p>	<p>当社は子会社のうち18社を連結の範囲に含めております。当中間連結財務諸表に含まれた連結子会社数および連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 18社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アキュレイト ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U. K.) LIMITED ・KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ・ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (M) SDN. BHD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. ・KATO SPRING (VIETNAM) LTD. <p>なお、ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD.、KATO SPRING (VIETNAM) LTD. は、当中間連結財務諸表における重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>当社は子会社のうち16社を連結の範囲に含めております。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数および連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 16社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アキュレイト ・株式会社ストロベリーコーポレーション ・フジマイクロ株式会社 ・KATO SPRING OF CALIFORNIA, INC. ・KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. ・KATO PRECISION (U. K.) LIMITED ・KATO FASTENING SYSTEMS, INC. ・ADVANEX (HK) LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. ・ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. ・GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION ・KATO SPRING (M) SDN. BHD. ・KATO SPRING (THAILAND) LTD. ・KATO-ENTEX LIMITED ・KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. ・FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. <p>なお、カトウスプリング株式会社は平成18年5月1日をもって当社が吸収合併し、解散いたしました。</p> <p>また、FUJI MICRO (HONG KONG) LIMITEDは、平成18年7月21日をもって解散いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. ・ KATO SPRING (VIETNAM) LTD. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社 会社の名前 _____</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. ・ KATO SPRING (VIETNAM) LTD. <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 前期まで持分法を適用していたSHANGHAI DIABELL-STRAWBERRY CO., LTD.については、平成18年5月30日をもって持分を売却し、関係会社でなくなっております。</p>	<p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. ・ MOTOFIT LIMITED <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はそれぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。 なお、STRAWBERRY (H. K.) LIMITEDは平成19年11月2日をもって清算終了いたしました。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社 会社の名前 _____</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. ・ MOTOFIT LIMITED <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、STRAWBERRY (H. K.) LIMITEDは平成19年11月2日をもって清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. ・ KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ・ ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 0社 会社の名前 _____</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名前 (非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STRAWBERRY (H. K.) LIMITED ・ STRAWBERRY (SHANGHAI) CORPORATION ・ KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. ・ KATO SPRING (VIETNAM) LTD. ・ ADVANEX ENGINEERING CENTRE (ASIA) PTE. LTD. <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 前期まで持分法を適用していたSHANGHAI DIABELL-STRAWBERRY CO., LTD.については、平成18年5月30日をもって持分を売却し、関係会社でなくなっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 中間決算日</p> <p>KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. 6月30日 * 1</p> <p>FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. 6月30日 * 1</p> <p>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. 6月30日 * 1</p> <p>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. 6月30日 * 1</p> <p>GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION 6月30日 * 1</p> <p>* 1 : 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p> <p>* 1 同左</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日</p> <p>KATO SPRING (SHANGHAI) CO., LTD. 12月31日 * 1</p> <p>FUJI MICRO (GUANGZHOU) LTD. 12月31日 * 1</p> <p>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD. 12月31日 * 1</p> <p>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DONGGUAN) CO., LTD. 12月31日 * 1</p> <p>GUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATION 12月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …主として総平均法による原価法 原材料 …主として月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …同左</p> <p>原材料 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …同左</p> <p>原材料 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="391 672 654 806"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物および構築物	3～50年	機械装置および運搬具	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法であった場合と比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が14,118千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は従来の方法に比べ、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失がそれぞれ16,391千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物および構築物	3～50年						
機械装置および運搬具	2～20年						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分173,693千円については固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分173,693千円については固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクおよび輸出入取引における為替相場変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,946,142千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,220,589千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>中間連結貸借対照表関係 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>連結貸借対照表 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「品質対策費用等」は前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他の営業外費用」に表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「品質対策費用等」は5,334千円であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は14,156,238千円であります。</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産および定期預金のうち、次のものは長期借入金1,684,000千円および1年内返済長期借入金766,400千円および短期借入金1,400,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 1,224,235千円 (うち工場財団 1,224,235千円) (うち根抵当権 1,224,235千円) 機械および装置 1,374,697千円 (うち工場財団 1,374,697千円) (うち根抵当権 1,374,697千円) 土地 564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円) 定期預金 140,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は15,064,229千円であります。</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産および定期預金のうち、次のものは長期借入金1,030,000千円および1年内返済長期借入金2,474,000千円および短期借入金400,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 1,155,505千円 (うち工場財団 1,155,505千円) (うち根抵当権 1,155,505千円) 機械および装置 1,537,639千円 (うち工場財団 1,537,639千円) (うち根抵当権 1,537,639千円) 土地 564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円) 定期預金 140,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,831,592千円であります。</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産および定期預金のうち、次のものは長期借入金1,950,000千円および1年内返済長期借入金767,200千円および短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>建物 1,191,525千円 (うち工場財団 1,191,525千円) (うち根抵当権 1,191,525千円) 機械および装置 1,538,162千円 (うち工場財団 1,538,162千円) (うち根抵当権 1,538,162千円) 土地 564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円) 定期預金 140,000千円</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円</p> <p>なお、同コミットメントライン契約は平成19年10月4日に解約しております。</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 3,000,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,182千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 103,531千円</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 82,893千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具1,241千円であります。</p> <p>※2 その他の特別利益は補助金受贈益12,300千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具1,139千円、工具器具備品3千円であります。</p> <p>※4 固定資産処分損の内容は、建物1,404千円、機械装置1,463千円、工具器具備品1,169千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、工具器具備品720千円、車両運搬具4,286千円であります。</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具11千円、工具器具備品7千円あります。</p> <p>※4 固定資産処分損の内容は、建物1,329千円、機械装置4,251千円、工具器具備品697千円あります。</p> <p>—————</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、主として機械装置および運搬具2,398千円あります。</p> <p>※2 その他の特別利益は、主として補助金受贈益12,300千円および過年度減価償却超過額5,967千円あります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、機械装置3,661千円あります。</p> <p>※4 固定資産処分損の内容は、建物1,391千円、機械装置1,453千円、工具器具備品3,279千円あります。</p> <p>※5 当社グループは合理的な収支管理区分に基づいて資産のグルーピングを行っております。又、遊休資産については個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、帳簿価額に対して著しく回収可能額が下落している遊休設備について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,145千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、主として市場価額により評価しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密ばね製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>3,294千円</td> </tr> <tr> <td>精密ばね製造設備</td> <td>工具器具および備品</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>851千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額	精密ばね製造設備	機械装置	新潟県 柏崎市	3,294千円	精密ばね製造設備	工具器具および備品	新潟県 柏崎市	851千円
用途	種類	場所	減損損失の金額											
精密ばね製造設備	機械装置	新潟県 柏崎市	3,294千円											
精密ばね製造設備	工具器具および備品	新潟県 柏崎市	851千円											
<p>※6 (株)ストロベリーコーポレーションにおける国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式) 構築物 10,821千円</p> <p>※7 その他の特別損失の内容は、主として投資有価証券売却損689千円あります。</p>	<p>—————</p> <p>※7 その他の特別損失の内容は、投資有価証券売却損841千円、貯蔵品減失損2,650千円あります。</p>	<p>※6 (株)ストロベリーコーポレーションにおける国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式) 建物および構築物 10,821千円</p> <p>※7 その他の特別損失の内容は、主として投資有価証券売却損690千円あります。</p>												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,155	—	—	40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	352	23	5	370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 23千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,312	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	40,155	—	—	40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	389	23	4	407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 23千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,183	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,155	—	—	40,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	352	44	7	389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 44千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,312	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139,183	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table> <tr> <td>現金および 預金中間期末 残高</td> <td>5,211,417千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△196,929千円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物 中間期末残高</td> <td>5,014,488千円</td> </tr> </table>	現金および 預金中間期末 残高	5,211,417千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△196,929千円	現金および 現金同等物 中間期末残高	5,014,488千円	<p>※1 現金および現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table> <tr> <td>現金および 預金中間期末 残高</td> <td>3,616,098千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△193,661千円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物 中間期末残高</td> <td>3,422,437千円</td> </tr> </table>	現金および 預金中間期末 残高	3,616,098千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△193,661千円	現金および 現金同等物 中間期末残高	3,422,437千円	<p>※1 現金および現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <table> <tr> <td>現金および 預金期末 残高</td> <td>4,766,473千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△194,690千円</td> </tr> <tr> <td>現金および 現金同等物 期末残高</td> <td>4,571,783千円</td> </tr> </table>	現金および 預金期末 残高	4,766,473千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△194,690千円	現金および 現金同等物 期末残高	4,571,783千円
現金および 預金中間期末 残高	5,211,417千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△196,929千円																			
現金および 現金同等物 中間期末残高	5,014,488千円																			
現金および 預金中間期末 残高	3,616,098千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△193,661千円																			
現金および 現金同等物 中間期末残高	3,422,437千円																			
現金および 預金期末 残高	4,766,473千円																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△194,690千円																			
現金および 現金同等物 期末残高	4,571,783千円																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	415,232	927,729	512,497
(2) その他	101,108	104,291	3,183
合計	516,340	1,032,020	515,680

(注) 中間期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て時価まで減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 60,050千円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	196,772	377,427	180,654
(2) その他	97,046	93,660	△3,386
合計	293,819	471,087	177,268

(注) 中間期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て時価まで減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 60,050千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	184,840	396,486	211,645
(2) 債券	98,320	98,518	198
合計	283,161	495,005	211,844

(注) 期末日における時価が取得原価の50%以上下落している場合は、全て時価まで減損処理を行い、50%未満の下落であっても、30%以上の下落が3ヶ月以上継続した状態にあって、回復可能性がない場合は50%以上の下落の処理と同様としております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 60,050千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	175,640	176,517	877
	オプション取引	692,580	13,484	13,484

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立 部品事業 (千円)	モーター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,952,580	4,597,087	2,585,302	16,134,970	—	16,134,970
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	200,058	—	—	200,058	(200,058)	—
計	9,152,639	4,597,087	2,585,302	16,335,029	(200,058)	16,134,970
営業費用	8,893,852	4,482,038	2,522,381	15,898,271	(205,556)	15,692,715
営業利益	258,786	115,049	62,920	436,757	5,497	442,254

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業 … 押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
(2) 精密組立部品事業 … インサートモールドイング、ハイパフォーマンスヒンジ等
(3) モーター事業 … DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立 部品事業 (千円)	モーター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,025,674	3,827,867	2,827,123	16,680,665	—	16,680,665
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	81,000	—	—	81,000	(81,000)	—
計	10,106,675	3,827,867	2,827,123	16,761,665	(81,000)	16,680,665
営業費用	10,348,290	3,960,459	2,885,937	17,194,687	(87,219)	17,107,467
営業損失	241,615	132,592	58,813	433,021	6,219	426,802

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密ばね事業 … 押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等
(2) 精密組立部品事業 … インサートモールドイング、ハイパフォーマンスヒンジ等
(3) モーター事業 … DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、精密ばね事業で10,297千円、精密組立部品事業で3,754千円、モーター事業で66千円、それぞれ営業損失が増加しております。

また、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は従来の方法に比べ、精密ばね事業で11,079千円、精密組立部品事業で3,773千円、モーター事業で1,538千円、それぞれ営業損失が増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精密ばね事業 (千円)	精密組立 部品事業 (千円)	モーター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,950,499	8,438,014	5,456,147	32,844,661	—	32,844,661
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	390,662	—	—	390,662	(390,662)	—
計	19,341,162	8,438,014	5,456,147	33,235,324	(390,662)	32,844,661
営業費用	18,955,297	8,599,148	5,353,728	32,908,173	(402,132)	32,506,041
営業利益又は営業損失(△)	385,864	△161,133	102,419	327,150	11,469	338,619

(注) 1 事業の区分は、製品の種類による区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 精密ばね事業 … 押し・引き・トーションばね、ワイヤーフォーミング、薄板ばね等

(2) 精密組立部品事業 … インサートモールディング、ハイパフォーマンスヒンジ等

(3) モーター事業 … DCモーター、コアレスモーター、ギヤードモーター等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,999,557	895,212	664,965	2,575,235	16,134,970	—	16,134,970
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	190,773	5,139	180,380	26,292	402,585	(402,585)	—
計	12,190,330	900,352	845,345	2,601,528	16,537,556	(402,585)	16,134,970
営業費用	12,017,229	812,724	786,897	2,473,269	16,090,120	(397,404)	15,692,715
営業利益	173,101	87,627	58,447	128,259	447,435	(5,181)	442,254

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦および米国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ………イギリス
 (2) アジア………シンガポール、マレーシア、タイ、中国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,630,802	1,219,038	834,722	2,996,102	16,680,665	—	16,680,665
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	292,075	5,451	247,504	31,653	576,684	(576,684)	—
計	11,922,877	1,224,489	1,082,227	3,027,755	17,257,349	(576,684)	16,680,665
営業費用	12,561,000	1,102,347	970,899	3,040,345	17,674,593	(567,125)	17,107,467
営業利益又は 営業損失(△)	△638,123	122,141	111,327	△12,589	△417,243	(9,558)	△426,802

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦および米国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ………イギリス
 (2) アジア………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム
 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、日本において、14,118千円営業損失が増加しております。
 また、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 当該変更に伴う損益に与える影響は従来の方法に比べ、日本において、16,391千円営業損失が増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,846,647	2,099,948	1,378,188	5,519,877	32,844,661	—	32,844,661
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	475,034	12,527	444,209	49,485	981,257	(981,257)	—
計	24,321,681	2,112,475	1,822,397	5,569,363	33,825,918	(981,257)	32,844,661
営業費用	24,660,266	1,920,381	1,665,009	5,228,121	33,473,779	(967,738)	32,506,041
営業利益又は営業損失(△)	△338,585	192,094	157,387	341,242	352,138	(13,518)	338,619

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦および米国以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……………イギリス

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,052,244	824,949	5,597,966	7,475,161
II 連結売上高(千円)				16,134,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	5.1	34.7	46.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他
 (2) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,387,774	885,297	4,608,783	6,881,855
II 連結売上高(千円)				16,680,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	5.3	27.6	41.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他
 (2) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,414,815	1,627,566	10,493,472	14,535,854
II 連結売上高(千円)				32,844,661
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	5.0	32.0	44.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 米国以外の各区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フィンランド、フランス、チェコ他
 (2) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、ベトナム他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

カトウスプリング株式会社 精密ばね事業 (内容: 精密ばねの製造販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アドバネクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

精密ばね事業の総合力を高め、経営資源の一元化による効率的な事業推進、顧客ニーズへの対応をする為カトウスプリング株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併しました。

②合併の期日

平成18年5月1日

③合併の方式

株式会社アドバネクスを存続会社とする吸収合併方式で、カトウスプリング株式会社は解散いたしました。

④合併比率

当社は、カトウスプリング株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引き継いだ資産、負債の内訳(平成18年5月1日)

流動資産 481,784千円

固定資産 19,519千円

資産合計 501,304千円

流動負債 164,713千円

固定負債 4,576千円

負債合計 169,289千円

差引正味財産 332,014千円

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

カトウスプリング株式会社 精密ばね事業 (内容: 精密ばねの製造販売)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アドバネクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

精密ばね事業の総合力を高め、経営資源の一元化による効率的な事業推進、顧客ニーズへの対応をする為カトウスプリング株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併しました。

②合併の期日

平成18年5月1日

③合併の方式

株式会社アドバネクスを存続会社とする吸収合併方式で、カトウスプリング株式会社は解散いたしました。

④合併比率

当社は、カトウスプリング株式会社の株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引き継いだ資産、負債の内訳(平成18年5月1日)

流動資産 481,784千円

固定資産 19,519千円

資産合計 501,304千円

流動負債 164,713千円

固定負債 4,576千円

負債合計 169,289千円

差引正味財産 332,014千円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	275.13円	247.64円	282.16円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)	4.12円	△28.06円	12.10円
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため又、1株当た り中間純損失が計上され ているため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,303,438	11,785,730	13,354,435
普通株式に係る純資産額(千円)	10,946,142	9,843,106	11,220,589
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,357,296	1,942,623	2,133,846
普通株式の発行済株式数(千株)	40,155	40,155	40,155
普通株式の自己株式数(千株)	370	407	389
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	39,785	39,747	39,766

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)(千円)	164,156	△1,115,774	481,723
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	164,156	△1,115,774	481,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,796	39,758	39,785

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
	<p>当社は、平成19年9月10日開催の臨時取締役会において、第一化成ホールディングス株式会社の株式および新株予約権付社債を取得し、同社を子会社化することについて基本合意書を締結しておりましたが、平成19年10月4日に株式取得および新株予約権付社債の取得手続きが完了し、同社を子会社といたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社グループの精密ばね、ヒンジユニット、モーター技術に、第一化成グループが保有するプラスチック射出成形技術を加えることで、組立部品における製品開発力の強化を図るとともに、OA機器市場および自動車市場に向けて同社の販売力の統合・強化を図ることで、事業の一層の拡大と企業価値向上を目的としたものであります。</p> <p>2. 株式を取得した子会社の概要 商号 第一化成ホールディングス株式会社 代表者 代表取締役 尾高 宏 所在地 栃木県下野市下古山154番地 設立年月日 平成元年8月11日 主な事業の内容 第一化成株式会社 および M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の管理業務 決算期 3月31日 従業員数 役員以外の従業員はいない (平成19年3月31日現在) 資本金 100,000千円</p> <p>3. 最近事業年度における業績の動向 (連結)</p> <table border="1" data-bbox="472 1290 912 1603"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年3月期</th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>13,970,505千円</td> <td>12,105,548千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>498,142千円</td> <td>85,086千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>250,238千円</td> <td>11,268千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 又は当期純 損失(△)</td> <td>△1,729,017千円</td> <td>1,942,448千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>8,671,859千円</td> <td>6,856,759千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△1,327,896千円</td> <td>1,686,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式取得価額 2,558,605千円 (44,590株) 新株予約権付社債取得価額 450,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>		平成18年3月期	平成19年3月期	売上高	13,970,505千円	12,105,548千円	営業損失	498,142千円	85,086千円	経常損失	250,238千円	11,268千円	当期純利益 又は当期純 損失(△)	△1,729,017千円	1,942,448千円	総資産	8,671,859千円	6,856,759千円	純資産	△1,327,896千円	1,686,469千円	
	平成18年3月期	平成19年3月期																					
売上高	13,970,505千円	12,105,548千円																					
営業損失	498,142千円	85,086千円																					
経常損失	250,238千円	11,268千円																					
当期純利益 又は当期純 損失(△)	△1,729,017千円	1,942,448千円																					
総資産	8,671,859千円	6,856,759千円																					
純資産	△1,327,896千円	1,686,469千円																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、この株式取得のため、資金調達をしております。</p> <p>1. 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>2. 借入金額および借入条件 1,950,000千円 (利率1.68%、借入日:平成19年10月4日、返済日:平成20年1月18日) 550,000千円 (利率1.37%、借入日:平成19年10月4日、返済日:平成20年1月18日)</p> <p>3. 担保又は保証 工場財団</p>	

(2) 【その他】

当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成19年2月28日および平成19年4月19日付けで、同社が製造・販売する情報機器用ヒンジにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権を侵害するとして、スガツネ工業株式会社から損害賠償請求金額7億5,901万円および11億1,570万5,000円の支払等を求める訴訟の提起を受けております。同社は、本件に関して、同社の製品はスガツネ工業株式会社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があると考えており、当社はこれによる連結業績への影響はないと認識しておりますが、影響が出ることとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※2	1,506,090		904,328		1,621,328	
2 受取手形	※4	835,570		828,150		834,038	
3 売掛金		4,108,372		3,710,356		4,003,947	
4 たな卸資産		507,384		528,558		479,576	
5 繰延税金資産		77,079		—		86,275	
6 その他		144,697		102,290		126,801	
流動資産合計		7,179,194	45.0	6,073,684	42.2	7,151,966	45.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,303,373		1,228,140		1,270,505	
(2) 機械および装置	※2	1,379,227		1,541,509		1,542,468	
(3) 土地	※2	706,868		706,868		706,868	
(4) 建設仮勘定		22,141		47,441		42,492	
(5) その他		158,814		234,099		159,255	
有形固定資産合計		3,570,425	22.4	3,758,059	26.1	3,721,591	23.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		59,222		52,670		53,099	
(2) 電話加入権		12,757		12,757		12,757	
(3) 特許権		27,500		23,750		25,625	
無形固定資産合計		99,479	0.6	89,178	0.6	91,481	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		889,034		322,284		339,388	
(2) 関係会社株式		3,326,426		3,519,295		3,495,825	
(3) 関係会社出資金		549,245		613,010		613,010	
(4) 繰延税金資産		316,438		—		379,553	
(5) その他		352,958		319,943		350,090	
貸倒引当金		△49,870		△49,338		△49,454	
関係会社投資損失 引当金		△269,922		△264,242		△229,703	
投資その他の資産 合計		5,114,310	32.0	4,460,954	31.1	4,898,710	30.9
固定資産合計		8,784,215	55.0	8,308,191	57.8	8,711,783	54.9
資産合計		15,963,409	100.0	14,381,876	100.0	15,863,750	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		210,195		254,333		179,659	
2 買掛金		2,044,153		2,545,759		2,346,625	
3 短期借入金	※2	1,600,000		400,000		400,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	1,266,400		2,474,000		1,957,200	
5 未払法人税等		24,765		10,814		48,043	
6 未払消費税等		3,076		—		—	
7 前受収益		5		—		—	
8 賞与引当金		124,800		151,000		143,600	
9 設備支払手形		31,008		101,932		4,389	
10 その他		373,165		495,823		773,552	
流動負債合計		5,677,571	35.6	6,433,662	44.7	5,853,070	36.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,434,000		1,030,000		2,100,000	
2 退職給付引当金		911,324		964,401		945,996	
3 繰延税金負債		—		62,242		—	
4 長期未払金		176,773		153,900		176,245	
固定負債合計		3,522,097	22.0	2,210,543	15.4	3,222,241	20.3
負債合計		9,199,668	57.6	8,644,205	60.1	9,075,312	57.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,451,610	21.6	3,451,610	24.0	3,451,610	21.7
2 資本剰余金							
資本準備金		862,902		862,902		862,902	
その他資本剰余金		1,707,887		1,707,116		1,707,620	
資本剰余金合計		2,570,790	16.1	2,570,019	17.9	2,570,522	16.2
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		200,000		200,000		200,000	
繰越利益剰余金		373,467		△441,556		588,424	
利益剰余金合計		573,467	3.6	△241,556	△1.7	788,424	5.0
4 自己株式		△124,230	△0.7	△132,447	△0.9	△128,724	△0.8
株主資本合計		6,471,636	40.6	5,647,625	39.3	6,681,832	42.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		292,103	1.8	90,044	0.6	106,605	0.7
評価・換算差額等合計		292,103	1.8	90,044	0.6	106,605	0.7
純資産合計		6,763,740	42.4	5,737,670	39.9	6,788,438	42.8
負債純資産合計		15,963,409	100.0	14,381,876	100.0	15,863,750	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,525,468	100.0	6,107,478	100.0	13,153,071	100.0
II 売上原価		5,377,980	82.4	5,197,174	85.1	10,813,928	82.2
売上総利益		1,147,488	17.6	910,303	14.9	2,339,142	17.8
III 販売費および 一般管理費		1,239,714	19.0	1,332,475	21.8	2,570,549	19.5
営業損失		92,226	△1.4	422,171	△6.9	231,407	△1.8
IV 営業外収益	※1	207,849	3.1	267,622	4.4	244,247	1.9
V 営業外費用	※2	41,312	0.6	53,800	0.9	78,292	0.6
経常利益又は 経常損失(△)		74,310	1.1	△208,349	△3.4	△65,452	△0.5
VI 特別利益	※3	249,556	3.9	9,229	0.2	714,100	5.4
VII 特別損失	※4	3,840	0.1	144,161	2.4	9,702	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失(△)		320,025	4.9	△343,281	△5.6	638,945	4.9
法人税、住民税 および事業税		10,055		9,725		61,109	
法人税等調整額		57,212	67,267	537,790	547,515	110,121	171,230
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		252,758	3.9	△890,797	△14.6	467,714	3.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,451,610	2,570,697	187	2,570,884	41,493	200,000	218,528	460,021	△118,099	6,364,416
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△139,312	△139,312		△139,312
中間純利益							252,758	252,758		252,758
自己株式の取得									△7,910	△7,910
自己株式の処分			△94	△94					1,779	1,685
資本剰余金および利益剰 余金の減少		△1,707,794	1,707,794	—	△41,493		41,493	—		—
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△1,707,794	1,707,700	△94	△41,493	—	154,938	113,445	△6,130	107,220
平成18年9月30日残高 (千円)	3,451,610	862,902	1,707,887	2,570,790	—	200,000	373,467	573,467	△124,230	6,471,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	278,605	278,605	6,643,021
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△139,312
中間純利益			252,758
自己株式の取得			△7,910
自己株式の処分			1,685
資本剰余金および利益剰余金の減少			—
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の 変動額(純額)	13,498	13,498	13,498
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,498	13,498	120,719
平成18年9月30日残高(千円)	292,103	292,103	6,763,740

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	3,451,610	862,902	1,707,620	2,570,522	200,000	588,424	788,424	△128,724	6,681,832
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△139,183	△139,183		△139,183
中間純損失						△890,797	△890,797		△890,797
自己株式の取得								△5,224	△5,224
自己株式の処分			△503	△503				1,501	998
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)				—			—		—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△503	△503	—	△1,029,980	△1,029,980	△3,723	△1,034,207
平成19年9月30日残高 (千円)	3,451,610	862,902	1,707,116	2,570,019	200,000	△441,556	△241,556	△132,447	5,647,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	106,605	106,605	6,788,438
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△139,183
中間純損失			△890,797
自己株式の取得			△5,224
自己株式の処分			998
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の 変動額(純額)	△16,560	△16,560	△16,560
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△16,560	△16,560	△1,050,767
平成19年9月30日残高(千円)	90,044	90,044	5,737,670

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,451,610	2,570,697	187	2,570,884	41,493	200,000	218,528	460,021	△118,099	6,364,416
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△139,312	△139,312		△139,312
当期純利益							467,714	467,714		467,714
自己株式の取得									△13,260	△13,260
自己株式の処分			△361	△361					2,636	2,274
資本剰余金および利益剰余金の減少(注)2		△1,707,794	1,707,794	—	△41,493		41,493	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,707,794	1,707,433	△361	△41,493	—	369,895	328,402	△10,624	317,416
平成19年3月31日残高(千円)	3,451,610	862,902	1,707,620	2,570,522	—	200,000	588,424	788,424	△128,724	6,681,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	278,605	278,605	6,643,021
事業年度中の変動額			—
剰余金の配当(注)1			△139,312
当期純利益			467,714
自己株式の取得			△13,260
自己株式の処分			2,274
資本剰余金および利益剰余金の減少(注)2			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△171,999	△171,999	△171,999
事業年度中の変動額合計(千円)	△171,999	△171,999	145,416
平成19年3月31日残高(千円)	106,605	106,605	6,788,438

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金および利益準備金減少決議に基づき、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金への振替であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 …月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …同左 原材料 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品および仕掛品 …同左 原材料 …同左</p> <p>貯蔵品 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 14～38年 機械装置および運搬具 2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前中間純損失および中間純損失がそれぞれ12,154千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失、税引前中間純損失および中間純損失はそれぞれ、13,143千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 子会社および関連会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分173,693千円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分173,693千円については固定負債「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ③ ヘッジ方針 通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,058千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,788,438千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
※1 有形固定資産 減価償却累計額	7,778,798千円	8,100,075千円	8,013,969千円																																												
※2 担保資産	有形固定資産および定期預金のうち、次のは長期借入金1,684,000千円および1年内返済長期借入金766,400千円および短期借入金1,400,000千円の担保に供しております。	有形固定資産および定期預金のうち、次のは長期借入金1,030,000千円および1年内返済長期借入金2,474,000千円および短期借入金400,000千円の担保に供しております。	有形固定資産および定期預金のうち、次のは長期借入金1,950,000千円および1年内返済長期借入金767,200千円および短期借入金200,000千円の担保に供しております。																																												
	<p>建物</p> <p>1,224,235千円 (うち工場財団 1,224,235千円) (うち根抵当権 1,224,235千円)</p> <p>機械および装置</p> <p>1,374,697千円 (うち工場財団 1,374,697千円) (うち根抵当権 1,374,697千円)</p> <p>土地</p> <p>564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)</p> <p>定期預金</p> <p>140,000千円</p>	<p>建物</p> <p>1,155,505千円 (うち工場財団 1,155,505千円) (うち根抵当権 1,155,505千円)</p> <p>機械および装置</p> <p>1,537,639千円 (うち工場財団 1,537,639千円) (うち根抵当権 1,537,639千円)</p> <p>土地</p> <p>564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)</p> <p>定期預金</p> <p>140,000千円</p>	<p>建物</p> <p>1,191,525千円 (うち工場財団 1,191,525千円) (うち根抵当権 1,191,525千円)</p> <p>機械および装置</p> <p>1,538,162千円 (うち工場財団 1,538,162千円) (うち根抵当権 1,538,162千円)</p> <p>土地</p> <p>564,769千円 (うち工場財団 564,769千円) (うち根抵当権 564,769千円)</p> <p>定期預金</p> <p>140,000千円</p>																																												
3 偶発債務 保証債務	下記会社の銀行借入に対する保証債務	下記会社の銀行借入に対する保証債務	下記会社の銀行借入に対する保証債務																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>8,526千円 (S\$114,730.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U.K.) LIMITED</td> <td>409,402千円 (162,726千円) (STG £ 1,000,000.00) (EURO 170,771.49)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>110,550千円 (STG £ 500,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.</td> <td>47,524千円 (US\$403,093.83)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX (HK) LTD.</td> <td>40,086千円 (US\$340,000.00)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,526千円 (S\$114,730.00)	KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	409,402千円 (162,726千円) (STG £ 1,000,000.00) (EURO 170,771.49)	KATO-ENTEX LIMITED	110,550千円 (STG £ 500,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	47,524千円 (US\$403,093.83)	ADVANEX (HK) LTD.	40,086千円 (US\$340,000.00)	合計	616,090千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>8,886千円 (S\$114,730.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U.K.) LIMITED</td> <td>412,226千円 (STG £ 1,759,923.91)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>46,846千円 (STG £ 200,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.</td> <td>15,860千円 (2,000千円) (RMB\$900,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX (HK) LTD.</td> <td>57,715千円 (US\$500,000.00)</td> </tr> <tr> <td>(株)アキュレイト</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>606,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,886千円 (S\$114,730.00)	KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	412,226千円 (STG £ 1,759,923.91)	KATO-ENTEX LIMITED	46,846千円 (STG £ 200,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	15,860千円 (2,000千円) (RMB\$900,000.00)	ADVANEX (HK) LTD.	57,715千円 (US\$500,000.00)	(株)アキュレイト	65,000千円	合計	606,534千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>債務保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.</td> <td>8,929千円 (S\$114,730.00)</td> </tr> <tr> <td>KATO PRECISION (U.K.) LIMITED</td> <td>420,623千円 (STG £ 1,815,145.23)</td> </tr> <tr> <td>KATO-ENTEX LIMITED</td> <td>115,865千円 (STG £ 500,000.00)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.</td> <td>36,205千円 (US\$306,696.83)</td> </tr> <tr> <td>ADVANEX (HK) LTD.</td> <td>40,137千円 (US\$340,000.00)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	債務保証額	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,929千円 (S\$114,730.00)	KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	420,623千円 (STG £ 1,815,145.23)	KATO-ENTEX LIMITED	115,865千円 (STG £ 500,000.00)	ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	36,205千円 (US\$306,696.83)	ADVANEX (HK) LTD.	40,137千円 (US\$340,000.00)	合計	621,760千円
会社名	債務保証額																																														
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,526千円 (S\$114,730.00)																																														
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	409,402千円 (162,726千円) (STG £ 1,000,000.00) (EURO 170,771.49)																																														
KATO-ENTEX LIMITED	110,550千円 (STG £ 500,000.00)																																														
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	47,524千円 (US\$403,093.83)																																														
ADVANEX (HK) LTD.	40,086千円 (US\$340,000.00)																																														
合計	616,090千円																																														
会社名	債務保証額																																														
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,886千円 (S\$114,730.00)																																														
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	412,226千円 (STG £ 1,759,923.91)																																														
KATO-ENTEX LIMITED	46,846千円 (STG £ 200,000.00)																																														
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	15,860千円 (2,000千円) (RMB\$900,000.00)																																														
ADVANEX (HK) LTD.	57,715千円 (US\$500,000.00)																																														
(株)アキュレイト	65,000千円																																														
合計	606,534千円																																														
会社名	債務保証額																																														
KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	8,929千円 (S\$114,730.00)																																														
KATO PRECISION (U.K.) LIMITED	420,623千円 (STG £ 1,815,145.23)																																														
KATO-ENTEX LIMITED	115,865千円 (STG £ 500,000.00)																																														
ADVANEX PRECISION COMPONENTS (DALIAN) CO., LTD.	36,205千円 (US\$306,696.83)																																														
ADVANEX (HK) LTD.	40,137千円 (US\$340,000.00)																																														
合計	621,760千円																																														

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,201千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,675千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日(3月31日)が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 72,506千円</p>
5 貸出コミットメント契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p> <p>なお、同コミットメントライン契約は平成19年10月4日に解約しております。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,000,000千円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	139千円	281千円	318千円
受取配当金	6,832千円	2,385千円	8,987千円
関係会社受取配当金	180,402千円	248,309千円	180,402千円
受取地代家賃	3,830千円	2,300千円	4,530千円
受取経営指導料	2,880千円	2,857千円	5,714千円
保険関連収入	3,302千円	2,656千円	14,924千円
為替差益	3,582千円	—	4,049千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	23,522千円	23,158千円	48,041千円
賃貸原価	1,514千円	—	1,514千円
※3 特別利益の主要項目			
工具器具および備品 売却益	—	639千円	—
貸倒引当金戻入額	304千円	116千円	420千円
関係会社投資損失引当 金戻入益	48,029千円	8,474千円	88,248千円
抱合せ株式消滅差益	201,222千円	—	201,222千円
※4 特別損失の主要項目			
建物付属設備処分損	1,404千円	—	1,391千円
機械および装置処分損	1,463千円	4,251千円	1,453千円
機械および装置売却損	—	—	1,740千円
工具器具および備品 処分損	972千円	261千円	972千円
関係会社投資損失 引当金繰入	—	43,013千円	—
災害損失	—	96,635千円	—
5 減価償却実施額			
有形固定資産	163,005千円	271,161千円	423,478千円
無形固定資産	8,930千円	11,110千円	19,025千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	352	23	5	370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 23千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	389	23	4	407

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 23千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4千株

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	352	44	7	389

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 44千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 および 装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>469,036</td> <td>71,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>220,417</td> <td>39,803</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>248,619</td> <td>31,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械 および 装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	469,036	71,172	減価償却累計額相当額	220,417	39,803	中間期末残高相当額	248,619	31,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 および 装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>443,396</td> <td>70,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>265,207</td> <td>47,249</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>178,189</td> <td>23,740</td> </tr> </tbody> </table>		機械 および 装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	443,396	70,990	減価償却累計額相当額	265,207	47,249	中間期末残高相当額	178,189	23,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 および 装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>469,036</td> <td>72,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>256,015</td> <td>42,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>213,021</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>		機械 および 装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	469,036	72,502	減価償却累計額相当額	256,015	42,501	期末残高相当額	213,021	30,000												
	機械 および 装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)																																																
取得価額相当額	469,036	71,172																																																
減価償却累計額相当額	220,417	39,803																																																
中間期末残高相当額	248,619	31,368																																																
	機械 および 装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)																																																
取得価額相当額	443,396	70,990																																																
減価償却累計額相当額	265,207	47,249																																																
中間期末残高相当額	178,189	23,740																																																
	機械 および 装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)																																																
取得価額相当額	469,036	72,502																																																
減価償却累計額相当額	256,015	42,501																																																
期末残高相当額	213,021	30,000																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,670</td> <td>90,500</td> <td>635,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>476</td> <td>50,789</td> <td>311,487</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,194</td> <td>39,710</td> <td>323,893</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,670	90,500	635,380	減価償却累計額相当額	476	50,789	311,487	中間期末残高相当額	4,194	39,710	323,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,780</td> <td>84,600</td> <td>602,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,134</td> <td>62,785</td> <td>376,376</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,646</td> <td>21,814</td> <td>226,390</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,780	84,600	602,767	減価償却累計額相当額	1,134	62,785	376,376	中間期末残高相当額	2,646	21,814	226,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両および 運搬具 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,386</td> <td>90,500</td> <td>634,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>477</td> <td>59,885</td> <td>358,879</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,909</td> <td>30,615</td> <td>275,545</td> </tr> </tbody> </table>		車両および 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,386	90,500	634,425	減価償却累計額相当額	477	59,885	358,879	期末残高相当額	1,909	30,615	275,545
	車両 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,670	90,500	635,380																																															
減価償却累計額相当額	476	50,789	311,487																																															
中間期末残高相当額	4,194	39,710	323,893																																															
	車両 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,780	84,600	602,767																																															
減価償却累計額相当額	1,134	62,785	376,376																																															
中間期末残高相当額	2,646	21,814	226,390																																															
	車両および 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	2,386	90,500	634,425																																															
減価償却累計額相当額	477	59,885	358,879																																															
期末残高相当額	1,909	30,615	275,545																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103,006千円	1年超	238,585千円	合計	341,591千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86,622千円	1年超	153,722千円	合計	240,344千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>97,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	97,913千円	1年超	194,406千円	合計	292,320千円																														
1年内	103,006千円																																																	
1年超	238,585千円																																																	
合計	341,591千円																																																	
1年内	86,622千円																																																	
1年超	153,722千円																																																	
合計	240,344千円																																																	
1年内	97,913千円																																																	
1年超	194,406千円																																																	
合計	292,320千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,541千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,921千円	減価償却費相当額	51,327千円	支払利息相当額	5,541千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,946千円	減価償却費相当額	50,117千円	支払利息相当額	4,143千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,527千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	113,548千円	減価償却費相当額	102,074千円	支払利息相当額	10,527千円																														
支払リース料	56,921千円																																																	
減価償却費相当額	51,327千円																																																	
支払利息相当額	5,541千円																																																	
支払リース料	55,946千円																																																	
減価償却費相当額	50,117千円																																																	
支払利息相当額	4,143千円																																																	
支払リース料	113,548千円																																																	
減価償却費相当額	102,074千円																																																	
支払利息相当額	10,527千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,833千円	1年超	—	合計	1,833千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,578千円	1年超	5,367千円	合計	8,946千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,224千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,408千円	1年超	6,816千円	合計	10,224千円																														
1年内	1,833千円																																																	
1年超	—																																																	
合計	1,833千円																																																	
1年内	3,578千円																																																	
1年超	5,367千円																																																	
合計	8,946千円																																																	
1年内	3,408千円																																																	
1年超	6,816千円																																																	
合計	10,224千円																																																	

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	225,248	6,125,308	5,900,060
計	225,248	6,125,308	5,900,060

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	334,859	1,724,862	1,390,002
計	334,859	1,724,862	1,390,002

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	311,389	2,737,870	2,426,481
計	311,389	2,737,870	2,426,481

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	170.01円	144.35円	170.70円
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	6.35円	△22.40円	11.75円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 については、潜在株式 が存在しないため記載 をしておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在 しないため又、1株当た り中間純損失が計上され ているため記載をしてお りません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がない ため記載をしておりませ ん。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	6,763,740	5,737,670	6,788,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,763,740	5,737,670	6,788,438
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,155	40,155	40,155
普通株式の自己株式数 (千株)	370	407	389
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	39,785	39,747	39,766

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益又は中間純 損失(△)(千円)	252,758	△890,797	467,714
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	252,758	△890,797	467,714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,796	39,758	39,785

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
	<p>当社は、平成19年9月10日開催の臨時取締役会において、第一化成ホールディングス株式会社の株式および新株予約権付社債を取得し、同社を子会社化することについて基本合意書を締結しておりましたが、平成19年10月4日に株式取得および新株予約権付社債の取得手続きが完了し、同社を子会社といたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の目的 当社グループの精密ばね、ヒンジユニット、モーター技術に、第一化成グループが保有するプラスチック射出成形技術を加えることで、組立部品における製品開発力の強化を図るとともに、OA機器市場および自動車市場に向けて両社の販売力の統合・強化を図ることで、事業の一層の拡大と企業価値向上を目的としたものであります。</p> <p>2. 株式を取得した子会社の概要 商号 第一化成ホールディングス株式会社 代表者 代表取締役 尾高 宏 所在地 栃木県下野市下古山154番地 設立年月日 平成元年8月11日 主な事業の内容 第一化成株式会社 および M. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の 管理業務 決算期 3月31日 従業員数 役員以外の従業員はいない (平成19年3月31日現在) 資本金 100,000千円</p> <p>3. 最近事業年度における業績の動向 (連結)</p> <table border="1" data-bbox="486 1294 927 1615"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年3月期</th> <th>平成19年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>13,970,505千円</td> <td>12,105,548千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>498,142千円</td> <td>85,086千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>250,238千円</td> <td>11,268千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 又は当期純 損失(△)</td> <td>△1,729,017千円</td> <td>1,942,448千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>8,671,859千円</td> <td>6,856,759千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△1,327,896千円</td> <td>1,686,469千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式取得価額 2,558,605千円 (44,590株) 新株予約権付社債取得価額 450,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>		平成18年3月期	平成19年3月期	売上高	13,970,505千円	12,105,548千円	営業損失	498,142千円	85,086千円	経常損失	250,238千円	11,268千円	当期純利益 又は当期純 損失(△)	△1,729,017千円	1,942,448千円	総資産	8,671,859千円	6,856,759千円	純資産	△1,327,896千円	1,686,469千円	
	平成18年3月期	平成19年3月期																					
売上高	13,970,505千円	12,105,548千円																					
営業損失	498,142千円	85,086千円																					
経常損失	250,238千円	11,268千円																					
当期純利益 又は当期純 損失(△)	△1,729,017千円	1,942,448千円																					
総資産	8,671,859千円	6,856,759千円																					
純資産	△1,327,896千円	1,686,469千円																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>なお、この株式取得のため、資金調達をしております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 借入先の名称 ㈱三菱東京UFJ銀行 2. 借入金額および借入条件 1,950,000千円 (利率1.68%、借入日:平成19年10月4日、返済日:平成20年1月18日) 550,000千円 (利率1.37%、借入日:平成19年10月4日、返済日:平成20年1月18日) 3. 担保又は保証 工場財団 	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年10月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 村 茂 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 秀 彰 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社は平成19年10月4日に第一化成ホールディングス株式会社の株式及び新株予約権付社債を取得し、子会社としている。また、当該株式取得のため、平成19年10月4日に借入による資金調達をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渋 谷 道 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	吉 田 高 志	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 子 秀 嗣	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

太陽ASG監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 村 茂 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 秀 彰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年10月4日に第一化成ホールディングス株式会社の株式及び新株予約権付社債を取得し、子会社としている。また、当該株式取得のため、平成19年10月4日に借入による資金調達をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は署名捺印された中間監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。